

第9回定時株主総会招集ご通知添付書類

# 第9期 報告書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで



**JXTG**ホールディングス株式会社

証券コード 5020

---

## 目次

---

■ 当社ウェブサイトに掲載する事項	3
■ 事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	4
2. 株式に関する事項	32
3. 会社役員に関する事項	33
■ 連結計算書類	
連結財政状態計算書	42
連結損益計算書	43
連結持分変動計算書	44
【参考】連結キャッシュ・フロー計算書(要約)	45
■ 計算書類	
貸借対照表	46
損益計算書	47
株主資本等変動計算書	48
■ 監査報告	
会計監査人の監査報告書謄本(連結計算書類)	49
会計監査人の監査報告書謄本	50
監査等委員会の監査報告書謄本	51

## 当社ウェブサイトに掲載する事項

---

以下の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/stock/meeting/>

### 事業報告

- 会計監査人に関する事項
- 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### 連結計算書類

- 連結注記表

### 計算書類

- 個別注記表

## 事業報告 第9期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、持株会社であるJXTGホールディングス株式会社の下、中核事業会社として、「JXTGエネルギー株式会社」、「JX石油開発株式会社」および「JX金属株式会社」を擁する「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」です。

当社グループの主要な事業内容は、次のとおりです。

事業セグメント	主要な事業内容	中核事業会社
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"><li>石油製品（ガソリン、灯油、潤滑油等）の製造・販売</li><li>ガス・石炭の輸入・販売</li><li>石油化学製品の製造・販売</li><li>電気の販売</li></ul>	JXTGエネルギー株式会社
石油・天然ガス開発事業	<ul style="list-style-type: none"><li>石油・天然ガスの探鉱・開発・生産</li></ul>	JX石油開発株式会社
金属事業	<ul style="list-style-type: none"><li>非鉄金属資源（銅、金等）の探鉱・開発</li><li>非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売</li><li>電解・圧延銅箔の製造・販売</li><li>薄膜材料（ターゲット、表面処理剤、化合物半導体材料等）の製造・販売</li><li>精密圧延品・精密加工品の製造・販売</li><li>非鉄金属リサイクルおよび産業廃棄物処理</li><li>金属チタンの製造・加工・販売</li></ul>	JX金属株式会社
その他事業	<ul style="list-style-type: none"><li>道路工事、舗装工事等の土木工事</li><li>建築工事</li></ul>	

## (2) 事業の経過および成果

### ア. 当社グループを取り巻く環境

当期における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響により中国において減速し、欧州も下振れしたものの、好調な米国経済に下支えされ、引き続き緩やかに成長しました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、OPECおよび一部の非OPEC産油国による原油増産の見送り、米国のイラン制裁による原油供給量の減少懸念等を背景に、期初の1バーレル当たり67ドルから、10月には84ドルまで上昇しました。その後、米国によるイラン制裁の一部緩和、OPECの減産方針に対する米国大統領の牽制発言等に起因して50ドルを割る水準まで下落したものの、OPECおよび一部の非OPEC産油国による協調減産が実行されたことなどから再び上昇に転じ、当期末時点では1バーレル当たり67ドルとなりました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初は1トン当たり6,756ドルでしたが、世界最大の銅鉱山におけるストライキが懸念されたことにより、6月には7,263ドルまで上昇しました。その後、ストライキ懸念の収束、米中間の通商摩擦拡大による景気減速懸念等を背景に急落し、6,000ドル前後で推移しましたが、2019年1月以降、米中摩擦緩和への期待感等から上昇に転じ、当期末時点では1トン当たり6,485ドルとなりました。

日本経済は、民間設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しました。一方、国内の石油製品需要については、低燃費車の普及を主因とするガソリンの減少、冬場の気温が前期に比べて高めに推移したことに伴う灯油の減少等により、前期を下回りました。

### イ. 当期の連結業績の概要

このような事業環境下、当社グループは、第1次中期経営計画（2017年度から2019年度まで）に沿って、基幹事業の収益力を強化するための諸施策およびキャッシュフローと資本効率を重視した経営を推進し、その結果、当期の連結業績の概要は、下表のとおりとなりました。事業セグメントごとの業績および事業概況は、8ページ以降に記載のとおりです。

項目	当期（第9期）	前期（第8期）	前期との差異
売上高	11兆1,296億円	10兆3,011億円	+8,286億円
営業利益 〔在庫影響を除いた営業利益〕	5,371億円 〔5,157億円〕	4,875億円 〔3,726億円〕	+495億円 〔+1,431億円〕
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,223億円	3,619億円	△396億円

## 基本方針

「キャッシュフローと資本効率を重視した経営」を推進し、事業環境の変化に適応可能な収益・財務基盤を確立する。

- 1 基幹事業の収益力強化
- 2 キャッシュフローと資本効率の重視
- 3 経営基盤の強化（経営管理体制の整備、人材の育成等）

## 取り組む諸施策

### 1 基幹事業の収益力強化

エネルギー	石油・天然ガス開発	金属
<ul style="list-style-type: none"><li>安全・安定・効率操業体制の確立</li><li>統合シナジー（2019年度1,000億円）の最大化と早期実現</li><li>コア事業の徹底効率化による国際競争力強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>選択と集中の徹底</li><li>特定地域・技術の優位性確保</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>カセロネス銅鉱山の収益改善</li><li>電材加工事業の戦略的拡大</li></ul>

### 2 キャッシュフローと資本効率の重視

- キャッシュフローの創出による財務体質の改善・株主還元の充実
- 事業ポートフォリオの最適化
  - ▶ 上流投資を縮小し、中下流・成長分野への投資を優先
- 当社の強みを活用した次世代の柱となる事業の育成・強化
  - ▶ 海外事業／電力・ガス事業／技術立脚型事業

### 3 経営基盤の強化（経営管理体制の整備、人材の育成等）

- IoT社会の到来を見据えたビジネスプロセスの革新
  - ▶最新鋭の統合基幹業務システム（ERPシステム）の活用
- 内部統制体制の整備および運用の強化
  - ▶グローバルスタンダードに基づく内部統制手法の導入
- 人材の育成
  - ▶中長期的な企業価値向上の実現を担う人材の育成
- 「経済価値と社会価値の両立」を目指したCSR経営の推進
  - ▶ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取組みを強化

#### 経営目標

	経営目標	(参考)	
		2017年度実績	2018年度実績
営業利益 (在庫影響除き)	2017年度 3,500億円 2018年度 4,000億円 2019年度 5,000億円	3,726億円	5,157億円
フリーキャッシュフロー	5,000億円 (2017年度 - 2019年度累計)	7,493億円 (2017年度 - 2018年度累計)	
ネットD/Eレシオ	2019年度 0.7倍以下 (資本合計ベース)	0.62倍	0.59倍
ROE	2019年度 10%以上	15.2%	12.3%

#### 前提条件（2017年度→2019年度）

為替レート 110円/ドル

原油価格 50→60ドル/バーレル

銅価 250→270セント/ポンド



## ウ. 各事業の経過および成果



### エネルギー事業の業績

項目	当期 (第9期)	前期 (第8期)	前期との差異
売上高	9兆4,813億円	8兆7,001億円	+7,812億円
営業利益 〔在庫影響を除いた営業利益〕	3,754億円 〔3,541億円〕	4,166億円 〔3,036億円〕	△412億円 〔+505億円〕

### 事業の概況

将来にわたり国内燃料油需要の減少が続く一方、海外では石油製品・石油化学製品の需要増が見込まれます。このような事業環境を踏まえ、エネルギー事業においては、国内安定供給の責務を果たしつつ、海外での熾烈な競争に打ち勝つべく、コア事業の競争力強化と次世代の柱となる事業の育成・拡大に努めました。

#### ● コア事業の競争力強化

石油精製販売・化学品事業については、統合シナジー（第1次中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の早期実現・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において徹底的な合理化・効率化に引き続き取り組みました。その結果、当期において787億円の収益改善を実現しました。

また、生産面では、水島製油所における石油コークス発電設備の稼働、川崎製油所と川崎製造所との2019年4月1日付統合等、さらなる競争力強化および安全・安定操業の徹底を図りました。一方、販売面では、お客様の利便性を一層向上させるため、サービスステーション（SS）の「ENEOS」ブランドへの統一を進めるとともに、新たなセルフSSブランド「EneJet」を展開しました。加えて、国内最大のSSネットワークを活かした新サービスの可能性を追求する一環として、カーシェアリングサービスおよびコインランドリー併設事業のトライアルを



開始しました。

化学品事業では、アジアを中心に需要が伸長したものの、競合他社の新設装置稼働に伴い競争が激化しました。このような厳しい環境下、世界最大級の供給能力を有するパラキシレンをはじめ、各製品の販売面を中心に収益力強化に努めました。

### ● 次世代の柱となる事業の育成・拡大

電気事業については、「ENEOSでんき」および「myでんき」の拡販に努めた結果、当期末時点での契約件数が合計約51万件となりました。また、電力の供給源を確保するため、2019年3月に株式会社JERAとの合併会社を設立し、千葉県市原市において、環境負荷が小さいLNGを燃料とする発電所の建設計画を進めています。

ガス事業については、2019年2月から「ENEOS都市ガス」のブランド名で家庭向け都市ガス小売事業を開始しました。早期に10万件的契約を獲得することを目指し、シンプルで分かりやすく、かつ、お客様にメリットを感じていただけるような料金メニューを設定するとともに、「ENEOSでんき」とのセット割引特典を用意し、家庭向け電気小売事業との相乗効果による拡販を図りました。

水素事業については、中国国内および第三国における事業展開を企図し、中国石油化工集团有限公司との間で協業の検討を開始しました。また、国内においては、2019年3月に41か所目となる千葉幕張水素ステーションを開所したことに加え、東京電力フュエル&パワー株式会社とともに、2020年度初めの営業開始を目標として、東京大井地区における大規模な水素ステーションの建設計画に着手しました。

再生可能エネルギー事業については、事業を機動的に展開するための専門組織を設置したほか、世界的に開発余地の大きい洋上風力発電事業の知見を得るため、台湾最大の洋上風力発電事業への参画を決定しました。

技術立脚型事業については、世界各地で展開している潤滑油事業および機能材事業の拡大・収益力強化に取り組み、海外事業については、経済成長が続くアジアの需要を獲得するべく、戦略的パートナーであるVietnam National Petroleum Group社との間で、麻里布製油所における共同事業に関する検討を進めました。

### ● 事業ポートフォリオの最適化

当社グループの培地事業を担ってきたIrvine Scientific Sales社アーバイン サイエンティフィック セールズおよび株式会社アイエスジャパンについては、コア事業および次世代の柱となる事業に経営資源を集中するため、その発行済株式の全部を売却しました。



新たなセルフSSブランド「EneJet」

## ENEOSでんき / ENEOS都市ガス



「ENEOSでんき」・「ENEOS都市ガス」の販売広告

## 石油・天然ガス開発事業



### 石油・天然ガス開発事業の業績

項目	当期（第9期）	前期（第8期）	前期との差異
売上高	1,492億円	1,558億円	△66億円
営業利益	378億円	376億円	+2億円

### 事業の概況

#### ● 石油・天然ガスの生産量

当期においては、マレーシアのベリルガス田において生産を開始し、また、2017年11月に生産を開始したアラブ首長国連邦のハイル油田が年間を通じて生産量の増加に寄与したものの、選択と集中の方針の下で2018年2月にカナダのシングルード・オイルサンド・プロジェクトの全保有権益を売却したこと、同時期にパプアニューギニアで発生した地震の影響等により、石油・天然ガスの生産量は、前期を下回る日量10万5千バーレルとなりました。

#### ● 生産拡大に向けた取組み

マレーシアにおいては、2018年9月、SK10鉱区内のベリルガス田で天然ガスの商業生産を開始しました。同ガス田から生産された天然ガスは、同じ鉱区内に位置するヘランガス田およびラヤン油ガス田から生産された天

然ガスとともに、JXTGエネルギー株式会社が出資する<sup>マレーシア エルエヌジー ティガ</sup>Malaysia LNG Tiga社のプラントで液化された後、日本、中国等の需要家に販売されています。また、ラヤン油ガス田では、2020年中の原油生産開始を目指して開発を進めています。

英国北海においては、2019年中の商業生産開始に向けて、カリーンガス田およびマリナー油田で生産関連設備を建設中です。

このほか、2018年4月、オーストラリアにブリスベン事務所を開設し、今後も安定的なキャッシュフローの創出が見込まれるパプアニューギニアにおける油ガス田事業の推進体制を強化しました。

### ● CO2-EOR技術の活用

CO2-EOR技術は、老朽化した油田にCO2を圧入することにより、CO2削減と原油回収率向上に寄与する技術です。米国におけるCO2-EORプロジェクトでは、火力発電所の石炭燃焼排ガスから回収したCO2を活用しており、2018年12月末にはCO2回収量が累計200万トンを超えました。また、2018年10月、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構とともに、インドネシアの国営石油会社である<sup>フルタミナ</sup>Pertamina社との間で、CO2-EOR技術の活用を含む上流事業全般の共同事業検討に関する覚書を締結しました。

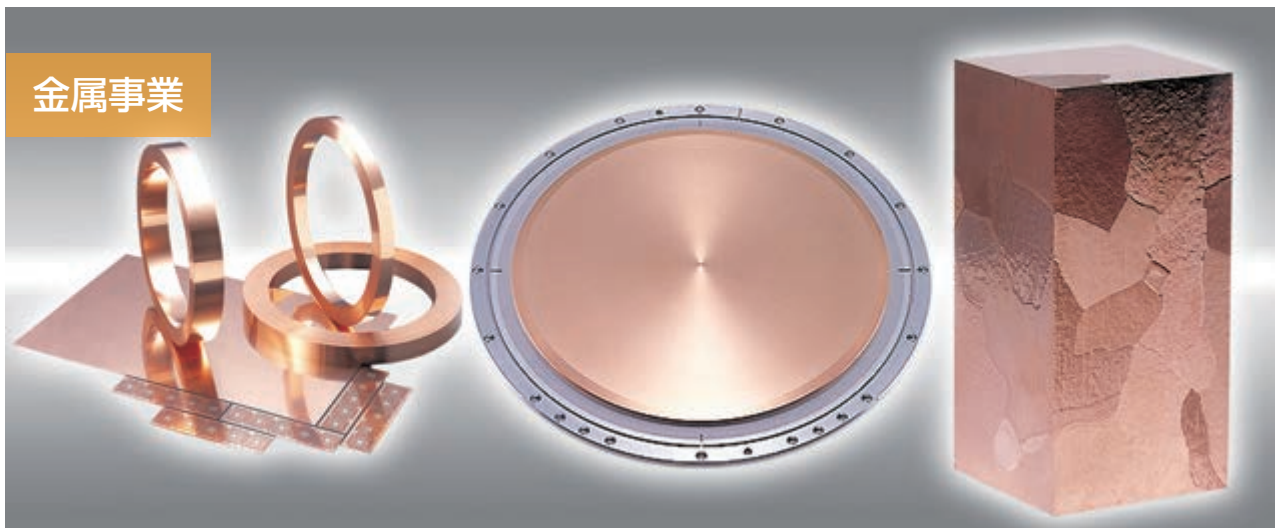


ヘランガス田の海上設備（マレーシア）



米国CO2-EORプロジェクト  
CO2回収プラント

## 金属事業



### 金属事業の業績

項目	当期（第9期）	前期（第8期）	前期との差異
売上高	1兆418億円	9,684億円	+734億円
営業利益 〔在庫影響を除いた営業利益〕	682億円 〔681億円〕	△603億円 〔△622億円〕	+1,285億円 〔+1,303億円〕

### 事業の概況

#### ● 銅の資源開発事業および製錬事業の取組み

チリのカセロネス・プロジェクトについては、2018年5月、プロジェクトをより機動的かつ一元的に管理する専門組織を設置し、操業の安定化、生産性向上およびコスト管理に一層注力しました。その結果、当期は操業成績が大きく改善するとともに、大幅なコスト削減を実現しました。また、チリのロス・ペランプレス鉱山において、設備増強計画の実行を決定し、建設工事を開始しました。

また、製錬事業については、各製錬所において効率化・コスト削減施策に取り組み、さらなる競争力強化に努めました。



### ● 電材加工事業の取組み

電材加工事業については、IT関連分野での需要増を背景に、主力製品であるスパッタリングターゲットおよび圧延銅箔の販売が堅調に推移しました。足元ではスマートフォン市場の成長鈍化が見られるものの、中長期的にはIoT・AI社会の進展に伴う需要拡大が見込まれることから、スパッタリングターゲット、圧延銅箔および高機能銅合金条の製造設備増強を決定し、2020年度までには生産能力をそれぞれ約30%増強（2017年度比）します。

### ● 環境リサイクル事業の取組み

環境リサイクル事業については、廃リチウムイオン電池のリサイクルの事業化に向けた技術開発を進めるとともに、他社との協業も含め、国内外におけるビジネスモデル構築のための検討を開始しました。これらの取組みは、循環型社会の形成に資するものです。

### ● チタン事業の取組み

チタン事業については、航空機向けを中心に金属チタンの販売が増加したことに加えて、触媒や電子部品材料といった機能化学品の販売も総じて堅調に推移しました。

### ● 技術立脚型事業の推進に向けた取組み

2018年7月、タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発・製造・販売を行う<sup>エイチシー スタルク タン タル アンド ニオブ</sup>H.C. Starck Tantalum and Niobium社（ドイツ法人）の全株式取得を完了し、経営管理体制の早期移行を進めました。

また、2018年6月、国立大学法人東北大学発のベンチャー企業である株式会社マテリアル・コンセプトの株式の一部を取得し、銅ペースト事業に参画しました。同社は、電子機器の配線および電極を形成する銅ペーストの高い製造技術を有しており、2018年8月、国立研究開発法人科学技術振興機構主催の「大学発ベンチャー表彰2018」において、文部科学大臣賞を受賞しました。さらに、2018年9月には、電子材料分野における次世代配線材料をはじめとする研究開発および人材育成を共同で推進するべく、国立大学法人東北大学との間で組織的連携協力協定を締結しました。



圧延銅箔表面処理工程（日立事業所）



H.C. Starck Tantalum and Niobium社グループ  
マフ タ フット  
Map Ta Phut工場（タイ）

## その他事業



### その他事業の業績

項目	当期（第9期）	前期（第8期）	前期との差異
売上高	5,276億円	5,438億円	△162億円
営業利益	424億円	426億円	△2億円

（注）上記は、株式会社NIPPOのほか、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等の業務を担うグループ会社の業績を合算したものです。

### 株式会社NIPPO

株式会社NIPPOは、舗装、土木および建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、民間設備投資が増加したものの、公共投資の弱含み、労務費や原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続きました。このような状況下、同社は、強みである技術力を背景に、工事の受注獲得に尽力するとともに、一層のコスト削減・効率化に取り組み、収益確保に努めました。

なお、同社は、東京都等が発注する舗装工事に関して実施された入札における独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。これを受け、2018年6月7日、国土交通省から建設業法に基づき営業停止処分（2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間）を受けました。

同社では、再発防止に向けて、各種社内規程、マニュアル等を見直し、その内容を営業担当者に周知徹底することに加えて、内部監査部門、法務部門および弁護士によるモニタリングを継続的かつ計画的に実行するなど、独占禁止法の遵守に取り組んでいます。当社といたしましても、引き続き同社を指導してまいります。

## JXエンジニアリング株式会社および新興プランテック株式会社の経営統合

---

2018年12月、JXエンジニアリング株式会社は、2019年7月1日付で新興プランテック株式会社と経営統合することに合意しました。統合により誕生する新会社「レイズネクスト株式会社」は、両社の強みを組み合わせることにより、高度なエンジニアリング力を有するプラントメンテナンスの国内におけるリーディングカンパニーとなることを目指します。



## エ. ESG (環境・社会・ガバナンス) に関する取組み

### ● ESGの推進

当社グループは、すべての事業活動の根本となる「JXTGグループ理念」の下、この理念を実現するために実践すべき具体的な基準を定めた「JXTGグループ行動基準」を制定しています。また、企業が持続的な成長を目指す上でESGが欠かせない要素であることを認識し、この行動基準を踏まえて「高い倫理観」「コンプライアンス」「安全・環境」「人権」「人材育成」「健康」「品質」「社会貢献」の8項目を当社グループで積極的に取り組むべき重点分野として定めています。

当期においては、次のとおり環境・社会・ガバナンスに関する取組みを推進し、さらに、ESGを重視した企業経営によって持続的成長・企業価値の向上を実現するため、2019年4月1日付で「ESG推進部」を設置しました。

## JXTGグループ理念

### 使 命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。  
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、  
社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

### 大切にしたい価値観

社会の一員として

#### 高い倫理観

誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。

#### 安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

#### お客様本位

お客様や社会からの期待・変化する時代の要請に真摯に向き合い、商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

#### 挑戦

変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

#### 向上心

現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

## ● 具体的な取組み

### 環境

当社グループは、中期環境経営計画（2017年度から2019年度まで）の重点テーマとして「低炭素社会の形成」と「循環型社会の形成」を掲げ、製油所、製錬所等における省エネルギー対策、環境配慮型商品の販売・開発推進等によりCO2排出量の削減に努めるとともに、廃棄物の発生抑制および再資源化を推進しました。加えて、エネルギー事業における再生可能エネルギー事業の拡充、石油・天然ガス開発事業におけるCO2-EORプロジェクトの遂行および金属事業における環境リサイクル事業の強化に取り組んでいます。

<中期環境経営計画に定めるJXTGグループの環境目標>

1. サプライチェーン全体におけるCO2排出削減量（2009年度比）
  - ・2019年度目標 272万トン削減
  - ・2030年度目標 408万トン削減
2. 廃棄物最終処分率
  - ・ゼロエミッション（最終処分率1%未満）の維持

### 社会

当社グループは、「JXTGグループ行動基準」において人権尊重の基本原則を定め、人権研修の実施、相談窓口の運営等に取り組んでまいりました。当期においては、人権尊重の方針をより明確にするため、新たに「人権ポリシー」を制定しました。

また、性別・国籍を問わず、意欲ある従業員が自身のキャリアをしっかりと考え、成長を目指すことを支援するため、社内諸制度の整備を進める一方、外部講師を招いたセミナーおよび社内ロールモデルの紹介企画を定期的実施し、働き方の意識改革を推進しました。

このほか、国内外の事業拠点における地域イベントへの協賛、JXTG童話賞、JXTG児童文化賞およびJXTG音楽賞の開催等により、地域社会との信頼関係の構築および次世代育成支援に努めました。

### ガバナンス

当社は、取締役会の経営機能および監督機能の一層の強化ならびに業務執行の機動性のさらなる向上を目的として、2018年6月27日付で、監査等委員会設置会社に移行しました。

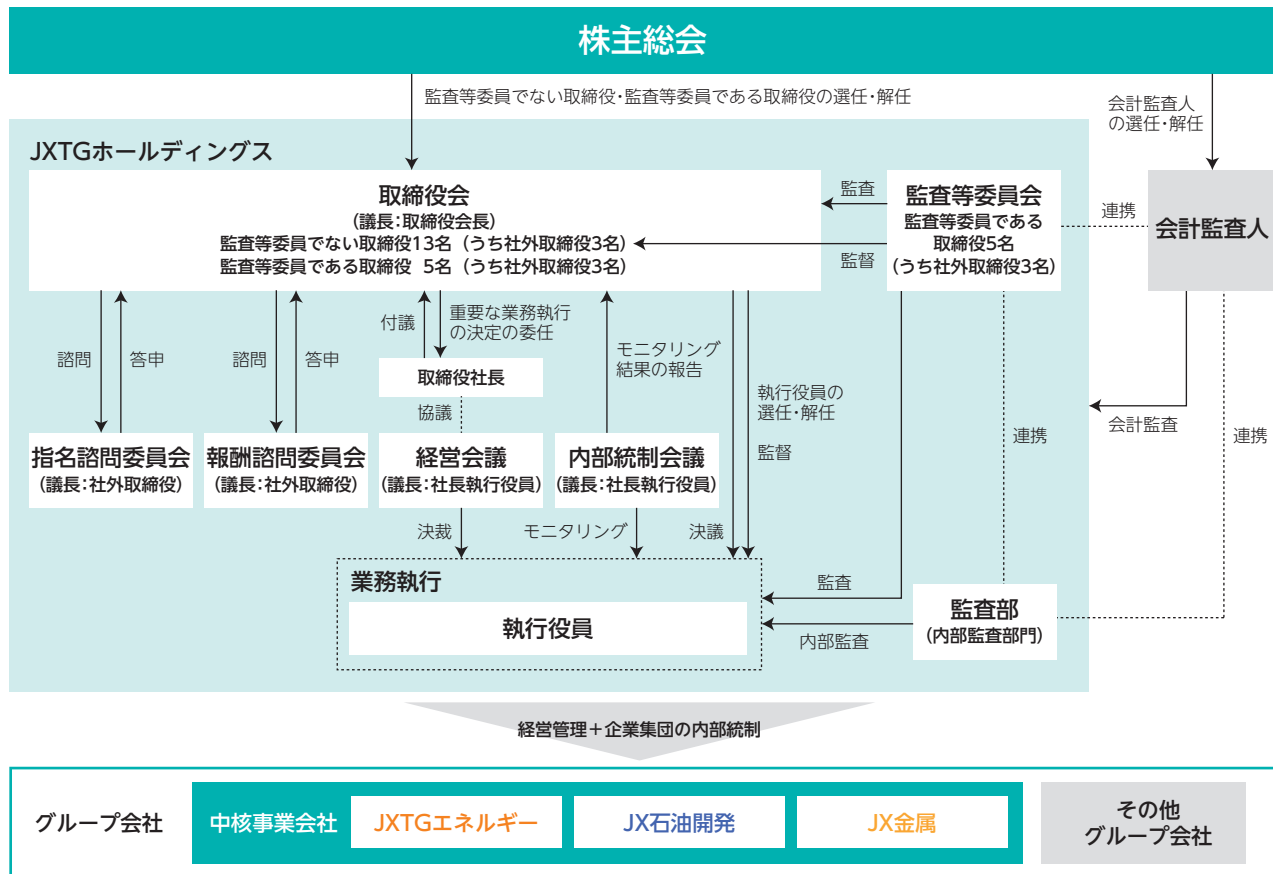
また、改訂コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、「JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」を改正し、新たに経営陣幹部の解任方針およびその手続を定めるとともに、後継者計画への社外取締役の関与を強化しました。

加えて、外部コンサルタントを起用し、前期に引き続き当社の取締役会の実効性を評価しました。外部コンサルタントによる分析の結果、ガバナンスは全体として改善傾向にあり、取締役会の実効性は概ね確保されている

ことが確認された一方、経営・監督と業務執行の分離、社外取締役への情報提供のあり方等について課題が示されました。これらの内容を取締役に報告し、課題については一層の改善に取り組むこととしました。

さらに、当社グループは、新たに「腐敗防止ポリシー」を制定し、「JXTGグループ行動基準」で定めた贈収賄防止の基本原則と併せて、腐敗行為に関わらないことをより明確にしました。

### 【参考】当社グループのコーポレートガバナンス体制



以上の取組みの結果、<sup>フツィーラッセル</sup>FTSE Russellをはじめとする第三者から次のとおり評価を受けました。

### 当社のESGに関する取組みに対する第三者からの評価

内 容	評価元	特 徴	時 期
「FTSE4Good Index Series」に選定	FTSE Russell	FTSE Russell独自の評価基準により、「環境」、「社会」、「ガバナンス」の3つの分野から企業の持続可能性を評価するものであり、ESG情報を重視する投資家の主要な選択基準の1つとなるもの	2018年6月
「FTSE Blossom Japan Index」に選定	FTSE Russell	日本企業を対象として、ESG課題への取組みを評価するもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESGの取組みに基づいた投資を行うために選定しているインデックスの1つ	2018年6月
「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」に選定	MSCI社	日本企業を対象として、女性の雇用、昇進等の性別多様性への取組みを評価するもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESGの取組みに基づいた投資を行うために選定しているインデックスの1つ	2018年12月
「健康経営銘柄2019」に選定	経済産業省および東京証券取引所	東京証券取引所の上場会社の中から、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を原則1業種1社選定するもの	2019年2月
「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定	経済産業省および日本健康会議	保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定するもの	2019年2月 ※前年に引き続き認定

### (3) 対処すべき課題

今後の事業環境を展望しますと、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題の影響等が懸念され、先行きに対する不透明感が高まっているものの、中長期的には成長が続く見通しです。これに伴い、アジアの新興国では、燃料油、LNG、潤滑油および石油化学製品の需要増加が見込まれます。他方、原油価格は、経済の先行き不透明感、米国のシェールオイル増産といった価格押下げ要因により、上値の重い展開が予想されます。

また、銅地金および銅製品の需要は、アジアを中心とするインフラ投資の拡大に加え、IoT・AI社会の進展やEVの普及に伴う上積みも期待され、底堅く推移する見通しです。一方、供給面では銅精鉱の銅品位低下により大幅な増産が困難とみられることから、銅価格は堅調に推移すると予想されます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が見込まれるものの、世界経済の動向によっては輸出・雇用等が悪影響を受けるおそれがあり、予断を許さない状況です。国内の石油製品需要は、EV・低燃費車の普及、燃料転換の進展等の要因により引き続き減少基調で推移することが想定されます。

このような事業環境下、エネルギー事業については、国内需要減少への対応が喫緊の課題であり、効率化の徹底と次世代の柱となる事業の育成が急務です。また、石油・天然ガス開発事業については、プロジェクトの選択と集中および低油価に耐えられる強靱な体質の構築、金属事業については、上流・中流事業の一層の操業安定化と成長が見込まれる電材加工等の下流事業の拡大が重要な課題です。

当社グループは、これらの諸課題に対し、第1次中期経営計画に沿って次のとおり対処してまいります。

#### ● エネルギー事業

石油精製販売・化学品事業については、引き続きサプライチェーン全体の効率化を推進し、統合シナジーの最大化を図ります。また、石油製品の国内安定供給を前提に、輸出拡大、石油化学製品への生産シフトおよび国際競争力強化に向けた製油所ネットワークの構築を進めることに加え、さまざまなサービスを地域の皆様に提供する「生活プラットフォーム」へとSSネットワークを進化させることを目指します。

電気事業およびガス事業については、「ENEOSでんき」・「ENEOS都市ガス」のさらなる拡販を図るとともに、環境負荷が小さいLNGを燃料とする発電所の新設を検討してまいります。また、再生可能エネルギー事業については、全国各地で展開しているメガソーラー発電、北海道室蘭市において準備を進めているバイオマス発電等に加え、新たに設置した専門部署を中心に、洋上風力発電や地熱発電を含む事業拡大に取り組み、低炭素社会の形成に貢献します。

水素事業については水素ステーションの運営基盤の強化、海外事業については新規海外プロジェクトの探索、技術立脚型事業である潤滑油事業・機能材事業については国内外での拡販および高付加価値商品の開発・市場投入等を推進し、将来の成長を見据えた重点分野として育成・拡大に努めます。

これらに加え、東京2020ゴールドパートナー（石油・ガス・電気供給）であるJXTGエネルギー株式会社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるFCV・FCバス向け水素、競技場・大会施設向け電気・ガス等のエネルギー供給を通じて、新たなエネルギー社会の創造に貢献することを目指します。

以上のとおり各事業において諸施策に取り組むほか、事業インフラ整備による経営管理強化の一環として、2020年の稼働開始を目標に統合基幹業務システム（ERPシステム）の構築を進めます。

### ● 石油・天然ガス開発事業

マレーシア、ベトナム等で生産段階にあるプロジェクトについては、安全・安定操業を前提に一層の操業コスト削減に努めます。

また、選択と集中による資産ポートフォリオの見直しを継続し、知見を有する東南アジアや中東等に経営資源を優先配分することで、既存プロジェクトの事業価値最大化を図るとともに、将来の事業の柱となり得る新規プロジェクトを探索してまいります。

一方、石油に比べて環境負荷が小さい天然ガスのプロジェクトに注力してまいります。具体的には、英国北海のカリーンガス田の2019年中の生産開始を目指すとともに、インドネシアのタングーLNGプロジェクトでは、既存のLNG設備の拡張と新規ガス田開発に取り組みます。加えて、豊富な埋蔵量が期待できるパプアニューギニアのプニャンガス田については、開発ライセンスの取得に向け、同国政府との協議を進めます。

さらに、低炭素社会形成に貢献するべく、インドネシアのPertamina社との共同事業検討を推進し、CO<sub>2</sub>-EOR技術を活用できる新たなプロジェクトの獲得を目指します。

### ● 金属事業

資源開発事業については、チリのカセロネス銅鉱山において、さらなる操業安定化とコスト削減を図るべく、設備メンテナンスの水準向上と操業の自動制御化を推進します。また、製錬事業については、佐賀製錬所において銅精鉱を溶解する自溶炉の付帯設備の改善により鉱石処理能力を増強するなど、競争力強化に努めます。

電材加工事業については、生産性改善、コストダウンおよび設備増強により、既存製品の収益力を向上させるとともに、高機能・多機能な先端素材の供給を目指し、大学・研究機関との連携やスタートアップ企業との協業といったオープンイノベーションに取り組み、新規事業の発掘や新規技術の開発を進めます。

タンタル・ニオブ事業については、金属事業内の他の事業部門とH.C. Starck Tantalum and Niobium社とのコラボレーションを通じ、販売力・開発力強化、新規事業進出等のシナジーを早期に実現します。

環境リサイクル事業については、海外からの高品位原料の集荷拡大・安定化に努めることに加え、日立事業所において、AIによる画像識別技術を活用した物理選別機を導入することにより、リサイクル原料処理の効率化を図ります。また、今後のEV普及を見据え、廃リチウムイオン電池リサイクルの技術開発を進め、事業化を目指します。

チタン事業については、徹底的なコスト削減、供給体制の充実およびさらなる品質の向上・安定化に引き続き取り組むとともに、サウジアラビアでのスポンジチタン製造合弁事業の商業生産開始に向けて、着実に準備を進めてまいります。

## (4) 長期ビジョンの策定

当社グループは、世界的な低炭素社会形成に向けた動きの加速、IoT・AI等の普及によるイノベーションの急速な進展、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ企業に求められる社会的責任の高まりなど、過去に例を見ない社会環境・事業環境の変化に直面しています。加えて、国内の燃料油需要は、年々減少し、2040年には現在の約半分となることが想定されます。このように事業環境の先行きに対する不安が増しつつある一方、当社グループには、その事業特性上、長期的展望に基づく戦略的な投資が不可欠であることから、未来を見据えたビジョンの構築が必要です。

そのため、当社は、「長期グローバルトレンド」を分析して「2040年の社会シナリオ」を想定した上で、同年における当社グループの「ありたい姿」とその実現のための「事業の将来像」を描き、これらを「2040年JXTGグループ長期ビジョン」として取りまとめました。当社グループは、これを長期的な事業ポートフォリオの指針として2020年度から始まる第2次中期経営計画を策定し、成長戦略の追求とキャッシュフロー重視経営との両立による持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

### ● 「長期グローバルトレンド」と「2040年の社会シナリオ」

「長期グローバルトレンド」としては、低炭素・循環型社会の形成に向けた取組みが進み、デジタル革命の進展と相まって、人々のライフスタイルは大きく変化することが予想されます。こうした潮流の下、世界の一次エネルギー需要は、非化石エネルギーの割合が増加し、世界の石油化学製品需要・銅地金需要は、アジアの新興国の経済成長を背景に拡大すると見込まれます。

このような「長期グローバルトレンド」を踏まえると、「2040年の社会シナリオ」としては、安価な再生可能エネルギーの大量導入、EVやカーシェアリングの普及、各施設・住宅への分散型太陽光発電および蓄電池の設置等が進むと想定されます。また、プラスチック・金属をはじめとする資源のリサイクルインフラが拡充されていくものと考えられます。さらに、これらの変化に伴い、人々の生活を快適にするべく、多様なサービス提供者が現れると思われれます。



## ● 2040年における当社グループの「ありたい姿」とその実現のための「事業の将来像」

以上の「長期グローバルトレンド」と「2040年の社会シナリオ」を前提に、当社グループが将来にわたって社会に必要とされる企業集団であるための要素を検討し、2040年における当社グループの「ありたい姿」を定めました。当社グループは、この「ありたい姿」を実現するため、安全・環境・健康を最優先に考えるとともに、多様性に富んだグローバル人材の育成・登用やICT（情報通信技術）活用による業務品質の劇的向上等により、企業風土の変革を図ってまいります。

## 2040年JXTGグループのありたい姿

### （1）アジアを代表するエネルギー・素材企業

当社グループは、「アジアを代表するエネルギー・素材企業グループ」としてバリューチェーンの最適化を図り、お客様・社会が求める多様な商品やサービスの安定的かつ効率的な提供を通じて、社会の発展と活力のある未来づくりに貢献する。

### （2）事業構造の変革による価値創造

当社グループは、成長分野のグローバル展開や技術立脚型事業の拡大を推進するとともに、今後のデジタル革命の進展や社会ニーズの変化を好機と捉えて革新的な事業を創出・実行することにより、新たな価値を創造する。

### （3）低炭素・循環型社会への貢献

当社グループは、環境負荷の低い事業を強化・拡大するとともに、リサイクル事業の強化等を通じて、低炭素・循環型社会の形成に貢献する。

さらに、この「ありたい姿」の実現のため、2040年に向けた当社グループの「事業の将来像」を描き、当社グループの既存の事業分野を「成長事業」と「基盤事業」に大別した上、それぞれの事業の方向性を決めました。「成長事業」については戦略投資を強化し、化学品事業・潤滑油事業における石油の高付加価値化、電材加工事業・機能材事業における技術力の発展的強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業を含む発電事業、地域サービス事業およびリサイクル事業の拡大を通じて低炭素・循環型社会の形成に貢献してまいります。地域サービス事業とは、当社グループが有する多様なエネルギーの供給ノウハウを活かした「エネルギーサービスプラットフォーム」の構築、国内最大のSSネットワークの「生活プラットフォーム」化の推進等を企図する新しい事業分野です。一方、「基盤事業」として位置付けた石油精製販売事業、石油・天然ガス開発事業、銅の資源開発事業および製錬事業については、安定供給、効率化およびバリューチェーンの最適化に努め、「成長事業」を支えるためのキャッシュフロー最大化を図ります。こうした取組みにより、成長戦略の追求とキャッシュフロー重視経営の両立を目指します。なお、当社は、当社グループが一丸となって新たな企業価値を創造するための組織として、2019年4月1日付で「未来事業推進部」を設置しており、「ありたい姿」の実現に向けた活動を開始しています。

当社グループは、2019年度を最終年度とする第1次中期経営計画の目標達成を目指して「キャッシュフローと資本効率を重視した経営」を継続するとともに、社会環境・事業環境の変化に対応して持続的な成長を果たすべく、ESGに関する取組みを一層強化してまいります。加えて、長期ビジョンを礎とした第2次中期経営計画を策定・実行することにより、「アジアを代表するエネルギー・素材企業グループ」へと発展し、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (5) 資金調達の状況

当社グループ各社の事業に必要な長期資金については、主として、当社が調達しています。

当社は、当期において、長期借入れにより500億円を調達しました。

このほか、当社のグループ会社は、次のとおり資金調達を行いました。

- ① JX金属株式会社のプロジェクト子会社は、H.C. Starck Tantalum and Niobium社の全株式取得にかかる資金として、市中銀行からの借入れにより、2億1,090万ユーロを調達しました。
- ② JX金属株式会社のプロジェクト子会社は、カセロネス・プロジェクトにかかるプロジェクトファイナンスの返済用資金として、政府系金融機関および市中銀行からの借入れにより、6億1,524万米ドルを調達しました。

## (6) 設備投資の状況

事業セグメント・区分	設備投資額 (億円)	主な内容
エネルギー事業	1,883	製油所・製造所設備工事、SS新設・改造工事
石油・天然ガス 開発事業	698	油田・ガス田の探鉱および開発
金属事業	526	銅鉱山・事業所・製錬所・工場設備工事
その他事業	129	アスファルト合材工場の製造設備の更新
計	3,236	—
(調整額)	(△26)	—
連 結	3,210	—

## (7) 他の会社の株式等の取得または処分の状況

### ● Irvine Scientific Sales社および株式会社アイエスジャパンの全株式売却

当社およびJXTGエネルギー株式会社は、コア事業および次世代の柱となる事業に経営資源を集中するため、2018年6月1日付で、当社子会社が保有するIrvine Scientific Sales社の全株式を売却し、JXTGエネルギー株式会社が保有する株式会社アイエスジャパンの全株式を売却しました。

### ● H.C. Starck Tantalum and Niobium社の全株式取得

JX金属株式会社は、下流事業を中心とする既存事業の強化、事業領域の拡充、研究開発機能の強化および欧米における販売ネットワークの拡大を目的として、同社のプロジェクト子会社を通じて、2018年7月1日付で、タンタル・ニオブ製品の開発・製造・販売を行うH.C. Starck Tantalum and Niobium社の全株式を取得しました。

## (8) 財産および損益の状況

### ● 国際会計基準（IFRS）に基づく当期および過去の財産および損益の状況

区 分	連結会計年度	2015年度 (第6期)	2016年度 (第7期)	2017年度 (第8期)	2018年度 (第9期 当期)
売 上 高 (億円)		75,309	70,251	103,011	111,296
営 業 利 益 (億円)		△3,507	2,711	4,875	5,371
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)		△2,736	1,500	3,619	3,223
基本的1株当たり当期利益		△110円04銭	60円33銭	105円92銭	95円36銭
資 産 合 計 (億円)		68,285	67,929	84,576	84,778
資 本 合 計 (億円)		20,280	21,403	29,200	31,198

(注) 第6期および第7期の諸数値については、参考として記載しています。

### ● 日本基準に基づく過去の財産および損益の状況

区 分	連結会計年度	2015年度 (第6期)	2016年度 (第7期)
売 上 高 (億円)		87,378	81,360
経 常 利 益 (億円)		△86	3,336
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)		△2,785	1,601
1株当たり当期純利益		△112円01銭	64円38銭
総 資 産 (億円)		67,246	66,586
純 資 産 (億円)		19,285	20,417

## (9) 重要な子会社の状況

2019年3月31日現在の当社の子会社は527社、持分法適用会社等は175社であり、このうち重要な子会社は下表のとおりです。

事業セグメント	会社名	資本金 (億円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
エネルギー事業	JXTGエネルギー株式会社	300	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石油製品（ガソリン、灯油、潤滑油等）の製造・販売</li> <li>●ガス・石炭の輸入・販売</li> <li>●石油化学製品の製造・販売</li> <li>●電気の販売</li> </ul>
石油・天然ガス開発事業	JX石油開発株式会社	98	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石油・天然ガスの探鉱・開発・生産</li> </ul>
金属事業	JX金属株式会社	750	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>●非鉄金属資源（銅、金等）の探鉱・開発</li> <li>●非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売</li> <li>●電解・圧延銅箔の製造・販売</li> <li>●薄膜材料（ターゲット、表面処理剤、化合物半導体材料等）の製造・販売</li> <li>●精密圧延品・精密加工品の製造・販売</li> <li>●非鉄金属リサイクルおよび産業廃棄物処理</li> </ul>
	パンパシフィック・カッパー株式会社	1,057	67.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●非鉄金属資源（銅、金等）の探鉱・開発</li> <li>●非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売</li> </ul>
	東邦チタニウム株式会社	120	50.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金属チタンの製造・加工・販売</li> </ul>
その他事業	株式会社NIPPO	153	57.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路工事、舗装工事等の土木工事</li> <li>●建築工事</li> </ul>

- (注) 1. 当社は、2018年6月29日付で、当社が保有する東邦チタニウム株式会社の全株式をJX金属株式会社に売却しました。
2. パンパシフィック・カッパー株式会社および東邦チタニウム株式会社の議決権比率は、両社に出資するJX金属株式会社が有する議決権比率です。
3. 2019年3月31日現在の特定完全子会社の状況は、次のとおりです。  
 特定完全子会社の名称：JXTGエネルギー株式会社  
 特定完全子会社の住所：東京都千代田区大手町一丁目1番2号  
 特定完全子会社の株式の帳簿価額：1,397,931百万円  
 当社の資産合計額：3,817,842百万円

## (10) 主要な営業所および工場の状況 (2019年3月31日現在)

### ● 当 社

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
-----	-------------------

### ● エネルギー事業

#### <JXTGエネルギー株式会社>

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	
研 究 所	中央技術研究所 (横浜市)	
製 油 所 ・ 製 造 所	仙台製油所 (仙台市) 千葉製油所 (市原市) 根岸製油所 (横浜市) 大阪製油所 (高石市) 水島製油所 (倉敷市) 大分製油所 (大分市)	鹿島製油所 (神栖市) 川崎製油所 (川崎市) 堺製油所 (堺市) 和歌山製油所 (有田市) 麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木町)
	室蘭製造所 (室蘭市) 横浜製造所 (横浜市)	川崎製造所 (川崎市) 知多製造所 (知多市)
支 店	北海道支店 (札幌市) 関東第1支店 (東京都中央区) 関東第3支店 (東京都港区) 中部支店 (名古屋市) 大阪第2支店 (大阪市) 九州支店 (福岡市)	東北支店 (仙台市) 関東第2支店 (東京都中央区) 東京支店 (東京都中央区) 大阪第1支店 (大阪市) 中国支店 (広島市) 沖縄支店 (那覇市)
	海外拠点 (事務所 ・ 工場)	韓 国 (ソウル) 台 湾 (台北、高雄) ベ ト ナ ム (ハノイ、ハイフォンほか) シンガポール (シンガポール) フィリピン (マニラ) イ ン ド (ニューデリー) カ ナ ダ (バンクーバー) ブ ラ ジ ル (サンパウロ) 英 国 (ロンドン) アラブ首長国連邦 (アブダビ、ドバイ)

- (注) 1. 上記には、JXTGエネルギー株式会社の子会社の拠点を含めていません。  
 2. 2018年4月30日限りで、カタールのドーハ事務所を廃止しました。  
 3. 2018年6月1日付で、イタリア (ミラノ) およびスペイン (セビリア) 等に拠点を有していたIrvine Scientific Sales社の全株式を売却しました。  
 4. 2019年4月1日付で、室蘭製造所を石油製品の物流拠点 (出荷基地) として再構築しました。  
 5. 2019年4月1日付で、川崎製油所と川崎製造所の組織を統合し、事業所名を「川崎製油所」としました。

## ● 石油・天然ガス開発事業

## &lt;JX石油開発株式会社&gt;

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号		
油 業 所	中条油業所 (胎内市)		
海外拠点 (事務所)	オーストラリア (ブリスベン) インドネシア (ジャカルタ) 米 国 (ヒューストン) アラブ首長国連邦 (アブダビ)	ベ ト ナ ム (ホーチミン、ブンタウ) マ レ ー シ ア (クアラルンプール、ミリ) 英 国 (ロンドン)	

- (注) 1. 上記には、JX石油開発株式会社のグループ会社の拠点を含めています。  
2. 2018年4月1日付で、オーストラリアのブリスベンに新たに事務所を設置しました。

## ● 金属事業

## &lt;JX金属株式会社&gt;

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号		
研 究 所	技術開発センター (日立市)		
事 業 所 製 錬 所 工 場	<製錬・精銅> 佐賀製錬所 (大分市) 日立精銅工場 (日立市) 玉野製錬所 (玉野市)		
	<環境リサイクル> 日立事業所 (日立市) 敦賀工場 (敦賀市)		
	<電材加工> 日立事業所 (日立市) 倉見工場 (神奈川県高座郡寒川町) 磯原工場 (北茨城市) 掛川工場 (掛川市)		
海外拠点 (事務所) 工 場 ・ 鉱 山	韓 国 (ウルサン、ピョンテク) 台 湾 (龍潭、観音ほか) シンガポール (シンガポール) マレーシア (ジョホール) チ リ (サンティアゴ、カセロネスほか) 英 国 (ロンドン)	中 国 (蘇州、上海ほか) タ イ (マプタプット) フィリピン (ラグーナ) 米 国 (アリゾナ、マサチューセッツ) ペ ル ー (リマ、ケチュア) ド イ ツ (フランクフルト、ゴスラーほか)	

- (注) 1. 上記には、JX金属株式会社のグループ会社の拠点を含めています。  
2. 2018年7月1日付で、H.C. Starck Tantalum and Niobium社の全株式を取得したことに伴い、常陸大宮市の水戸工場を国内の主要な工場として新たに記載し、タイのマプタプット、米国のマサチューセッツおよびドイツのゴスラーを主要な海外拠点として新たに記載しました。  
3. 2018年7月1日付で、本格的な事業活動を開始したことに伴い、英国のロンドンを主要な海外拠点として新たに記載しました。



<東邦チタニウム株式会社>

本 社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号		
工 場	茅ヶ崎工場 (茅ヶ崎市)	若松工場 (北九州市)	
	八幡工場 (北九州市)	日立工場 (日立市)	
	黒部工場 (黒部市)		

● その他事業

<株式会社NIPPO>

本 社	東京都中央区京橋一丁目19番11号		
研 究 所	総合技術センター・技術研究所 (さいたま市)		
支 店	北海道支店 (札幌市)	東北支店 (仙台市)	
	関東第一支店 (東京都新宿区)	関東第二支店 (東京都品川区)	
	北信越支店 (新潟市)	中部支店 (名古屋市)	
	関西支店 (大阪市)	四国支店 (高松市)	
	中国支店 (広島市)	九州支店 (福岡市)	
	関東建築支店 (東京都品川区)		

(注) 2018年8月20日付で、本社を東京都中央区八重洲一丁目2番16号から上記所在地に移転しました。

## (11) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

事業セグメント・区分	従業員数 (名)
当 社	110 [ 0]
エ ネ ル ギ ー 事 業	22,172 [12,912]
石油・天然ガス開発事業	738 [ 58]
金 属 事 業	9,380 [ 421]
そ の 他 事 業	8,295 [ 892]
合 計	40,695 [14,283]

- (注) 1. 従業員数は、当社および子会社の就業人員数です。  
 2. [ ] 内は、臨時従業員数です (外数、年間平均雇用人数)。  
 3. 当社とJXTGエネルギー株式会社の合同組織に所属する従業員のうち、JX金属株式会社からの出向者については当社の従業員数に含め、その他の従業員についてはエネルギー事業の従業員数に含めています。

## (12) 主要な借入先および借入額 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借入残高 (億円)
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,124
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	2,474
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,026
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	1,958
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,929

## 2. 株式に関する事項（2019年3月31日現在）

● 発行可能株式総数 8,000,000,000株

● 発行済株式総数 3,385,993,649株

(注) 2018年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で自己株式40,922,900株を消却したため、前期末と比べて発行済株式総数が40,922,900株減少しています。

● 株 主 数 212,485名

● 大 株 主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託〇）	281,026	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託〇）	225,870	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託〇9）	79,629	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託〇5）	66,009	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	54,166	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385151	49,161	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託〇7）	45,796	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託〇1）	44,079	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	41,462	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託〇2）	40,820	1.22

(注) 1. 持株比率は、自己株式（52,088,924株）を控除して計算しています。なお、自己株式には、当社が設定した信託を通じて取得した株式報酬にかかる当社株式（1,195,270株）を含めていません。

2. 当社は、自己株式52,088,924株を保有していますが、上記大株主から除いています。

### ● その他株式に関する重要な事項

当社は、経営目標達成の進捗に鑑み、次のとおり自己株式を取得しました。

- ① 2018年3月28日開催の取締役会の決議に基づき、2018年4月2日から2018年9月20日までの間に40,922,900株を取得しました。なお、当該株式については、すべて消却しました。
- ② 2019年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2019年2月12日から2019年4月4日までの間に55,711,000株を取得しました。なお、当該株式については、2019年7月9日付ですべて消却する予定です。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2019年3月31日現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
うちだ ゆきお 雄 内 田 幸 雄	代表取締役会長		
すぎ もり 森 杉 森 つとむ 務	代表取締役社長 社長執行役員		石油連盟 副会長 (一社)日本経済団体連合会 副会長 (一財)石油エネルギー技術センター 理事長
む とう 藤 武 藤 じゅん 潤	代表取締役 副社長執行役員	社長補佐、 財務IR部管掌	
かわ だ じゅん いち 川 田 順 一	取締役 副社長執行役員	社長補佐、 監査部管掌	(株)NIPPO 取締役
お の だ やすし 泰 小野田 泰	取締役 常務執行役員	経営企画部・IT戦略部・ 経理部管掌	
あ だち ひろ じ 治 安 達 博 治	取締役 常務執行役員	内部統制部・事業企画部・ 改革推進部・人事部管掌	
た ぐち さとし 聡 田 口 聡	取締役 常務執行役員	秘書部・総務部・法務部・ 広報部・危機管理部管掌	(株)日本触媒 社外監査役
おお た かつ ゆき 幸 大 田 勝 幸	取締役 (非常勤)		JXTGエネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員 日本石油輸送(株) 取締役
ほそ い ひろ し 嗣 細 井 裕 嗣	取締役 (非常勤)		JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員
おお い しげる 滋 大 井 滋	取締役 (非常勤)		JX金属(株) 代表取締役社長 社長執行役員
おお た ひろ こ 子 大 田 弘 子 社外 独立役員	社外取締役		政策研究大学院大学 教授 パナソニック(株) 社外取締役 (株)みずほフィナンシャルグループ 社外取締役

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
おお つか むつ たけ 大 塚 陸 毅 社外 独立役員	社外取締役		東日本旅客鉄道(株) 相談役 電源開発(株) 社外監査役 新日鐵住金(株) 社外取締役
みや た よし いく 宮 田 賀 生 社外 独立役員	社外取締役		(株)神戸製鋼所 社外取締役 監査等委員
なか じま ゆう じ 中 島 祐 二	取締役 常勤監査等委員		
か どう ひとし 加 藤 仁	取締役 常勤監査等委員		
こん どう せい いち 近 藤 誠 一 社外 独立役員	社外取締役 監査等委員		近藤文化・外交研究所 代表 カゴメ(株) 社外取締役
たか はし のぶ こ 高 橋 伸 子 社外 独立役員	社外取締役 監査等委員		生活経済ジャーナリスト あいおいニッセイ同和損害保険(株) 社外取締役 (株)西日本フィナンシャルホールディングス 社外取締役 監査等委員
にし おか せいいちろう 西 岡 清一郎 社外 独立役員	社外取締役 監査等委員		慶應義塾大学法科大学院 客員教授 弁護士 あさひ法律事務所 オブ・カウンセラー

- (注) 1. 当社は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。これに伴い、瀬戸川 隆、中島祐二、桑野洋二、牛尾奈緒美、高橋伸子および西岡清一郎の各氏は、任期満了により監査役を退任しました。
2. 細井裕嗣氏は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会において、監査等委員でない取締役に新たに選任され、就任しました。
3. 木村 康、廣瀬隆史、三宅俊作および近藤誠一の各氏は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。
4. 中島祐二、加藤 仁、近藤誠一、高橋伸子および西岡清一郎の各氏は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され、就任しました。
5. 取締役の杉森 務氏は、2018年5月25日付で、石油連盟の副会長に、2018年5月31日付で、一般社団法人日本経済団体連合会の副会長に、2018年6月26日付で、一般財団法人石油エネルギー技術センターの理事長に、それぞれ

- 就任しました。なお、同氏は、JXTGエネルギー株式会社の代表取締役社長 社長執行役員に就任していましたが、2018年6月27日をもって、退任しました。また、同氏は、日本石油輸送株式会社の取締役就任していましたが、2018年6月28日をもって、退任しました。
6. 取締役の田口 聡氏は、2018年6月20日付で、株式会社日本触媒の社外監査役に就任しました。
  7. 取締役の大田勝幸氏は、2018年6月27日付で、JXTGエネルギー株式会社の代表取締役社長 社長執行役員に就任しました。また、同氏は、2018年6月28日付で、日本石油輸送株式会社の取締役就任しました。なお、同氏は、株式会社日本触媒の社外監査役に就任していましたが、2018年6月20日をもって、退任しました。
  8. 取締役の細井裕嗣氏は、2018年6月27日付で、JX石油開発株式会社の代表取締役社長 社長執行役員に就任しました。
  9. 社外取締役の大田弘子氏は、2019年4月1日付で、政策研究大学院大学 特別教授に就任しました。
  10. 社外取締役の大塚陸毅氏の重要な兼職先である新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で、商号を日本製鉄株式会社に変更しました。
  11. 監査等委員会が監査・監督機能を十分に発揮するためには、日常的な情報収集、内部監査その他部門との連携が必要であることから、中島祐二および加藤 仁の両氏を常勤の監査等委員に選定しています。
  12. 取締役 常勤監査等委員の中島祐二氏は、当社の財務部門における経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
  13. 社外取締役 監査等委員の近藤誠一氏は、2019年4月1日付で、国際ファッション専門職大学の学長に就任しました。
  14. 社外取締役 監査等委員の高橋伸子氏は、株式会社日本政策金融公庫の社外監査役に就任していましたが、2018年6月21日をもって、退任しました。
  15. 社外取締役の各氏が2018年度において社外役員に就任していた重要な兼職先のうち、パナソニック株式会社、電源開発株式会社、新日鐵住金株式会社（現 日本製鉄株式会社）、株式会社神戸製鋼所およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の中核事業会社の取引先ですが、各氏のいずれも、これら兼職先各社の業務を執行していません。また、社外取締役の大田弘子氏が2018年度において社外取締役に就任していた重要な兼職先である株式会社みずほフィナンシャルグループについては、その重要な子会社が当社および当社の中核事業会社の取引先であるものの、同氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの業務を執行していません。以上のことから、社外取締役の各氏の独立性に影響はありません。
  16. 社外取締役の大田弘子、大塚陸毅、宮田賀生、近藤誠一、高橋伸子および西岡清一郎の各氏は、「第9回定時株主総会招集ご通知」26ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。
  17. 2019年4月1日付で、未来事業推進部、ESG推進部、購買部、環境安全部および品質保証部を設置し、事業企画部および改革推進部を廃止したことに伴い、次のとおり取締役の担当が一部変更となりました。

氏名	地位	担当
小野田 泰	取締役 常務執行役員	経営企画部・ESG推進部・IT戦略部・経理部管掌
安 達 博 治	取締役 常務執行役員	内部統制部・未来事業推進部・環境安全部・品質保証部・人事部管掌
田 口 聡	取締役 常務執行役員	秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額（2018年度分）

＜監査等委員会設置会社移行前＞（2018年4月1日から第8回定時株主総会（2018年6月27日）終結の時まで）

区 分	総 額 (百万円)	員 数 (名)	内 訳			
			月額報酬 および賞与 (百万円)	員 数 (名)	株式報酬 (百万円)	員 数 (名)
取 締 役 (うち社外取締役)	154 (14)	16 (4)	146 (14)	16 (4)	8 (-)	12 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	33 (8)	6 (3)	33 (8)	6 (3)	- (-)	- (-)
合 計 (うち社外取締役) ・社外監査役	187 (21)	22 (7)	179 (21)	22 (7)	8 (-)	12 (-)

＜監査等委員会設置会社移行後＞（第8回定時株主総会（2018年6月27日）終結の時から2019年3月31日まで）

区 分	総 額 (百万円)	員 数 (名)	内 訳			
			月額報酬 および賞与 (百万円)	員 数 (名)	株式報酬 (百万円)	員 数 (名)
監査等委員 でない取締役 (うち社外取締役)	407 (32)	13 (3)	390 (32)	13 (3)	17 (-)	10 (-)
監査等委員 である取締役 (うち社外取締役)	81 (30)	5 (3)	81 (30)	5 (3)	- (-)	- (-)
合 計 (うち社外取締役)	488 (62)	18 (6)	471 (62)	18 (6)	17 (-)	10 (-)

(注) 1. 監査等委員会設置会社移行前の表には、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役1名）にかかる報酬等の額が含まれています。



2. 監査等委員会設置会社移行前および監査等委員会設置会社移行後の表には、第9回定時株主総会後に受ける見込みの2018年度にかかる賞与の額が含まれています。
3. 監査等委員会設置会社移行前および監査等委員会設置会社移行後の表の株式報酬の額は、当社が設定した信託を通じて取得した当社株式にかかる1株当たり平均取得価格に、当事業年度中の監査等委員会設置会社移行前および監査等委員会設置会社移行後のそれぞれの期間に取締役（社外取締役を除く。）または監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）に対して付与されたポイントの数を乗じたものです。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の決定に関する事項

#### ● 取締役および監査役の報酬等の限度額等

##### <監査等委員会設置会社移行前>（第8回定時株主総会（2018年6月27日）終結の時まで）

区分	種類	限度額等	株主総会決議
取締役	月額報酬 および賞与	1事業年度につき11億円以内 (うち社外取締役分2億円以内)	第1回定時株主総会
	株式報酬	3事業年度につき ・当社から信託への拠出上限額：6億円 ・対象者に付与される株式数上限 ：120万株（120万ポイント）	第7回定時株主総会
監査役	月額報酬	1事業年度につき2億円以内	第1回定時株主総会

##### <監査等委員会設置会社移行後>（第8回定時株主総会（2018年6月27日）終結の時から）

区分	種類	限度額等	株主総会決議
監査等委員 でない取締役	月額報酬 および賞与	1事業年度につき11億円以内 (うち監査等委員でない社外取締役分2億円以内)	第8回定時株主総会
	株式報酬	3事業年度につき ・当社から信託への拠出上限額：6億円 ・対象者に付与される株式数上限 ：120万株（120万ポイント）	第8回定時株主総会
監査等委員 である取締役	月額報酬	1事業年度につき2億円以内	第8回定時株主総会

- (注) 1. 監査等委員会設置会社移行前の表の取締役の月額報酬および賞与の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与を含みません。
2. 監査等委員会設置会社移行前の表の監査役の報酬等は、その職務の独立性という観点から月額報酬とし、各監査役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しています。
3. 監査等委員会設置会社移行前および監査等委員会設置会社移行後の表の株式報酬の対象者には、執行役員を含み、社外取締役および国外居住者を含みません。
4. 監査等委員会設置会社移行後の表の監査等委員でない取締役の月額報酬および賞与の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与を含みません。
5. 監査等委員会設置会社移行後の表の監査等委員である取締役の報酬等は、その職務の独立性という観点から月額報酬とし、各監査等委員である取締役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しています。

### ● 取締役の報酬等の算定方法にかかる決定に関する方針

#### <監査等委員会設置会社移行前> (第8回定時株主総会 (2018年6月27日) 終結の時まで)

<p>取締役 (社外取締役を除く。)</p>	<p>役割に応じて支給される月額報酬と業績に応じてその額が変動する賞与に加え、報酬額が当社の株式価値と連動する株式報酬の三種類で構成しており、当該事業年度の会社業績に加えて、中長期的な株式価値が報酬に反映されるバランスのとれた報酬体系としています。</p>
----------------------------	--

- (注) 1. 上記の決定方針については、報酬諮問委員会(社外取締役3名、代表取締役3名で構成。議長は社外取締役)の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しています。
2. 社外取締役の報酬等は、当社の経営に対して指導・助言を行い、併せて、独立した客観的観点から経営の監督を行うという役割を考慮して、月額報酬としています。

#### <監査等委員会設置会社移行後> (第8回定時株主総会 (2018年6月27日) 終結の時から)

<p>監査等委員 でない取締役 (社外取締役を除く。)</p>	<p>役割に応じて支給される月額報酬と業績に応じてその額が変動する賞与に加え、報酬額が当社の株式価値と連動する株式報酬の三種類で構成しており、当該事業年度の会社業績に加えて、中長期的な株式価値が報酬に反映されるバランスのとれた報酬体系としています。</p>
---	--

- (注) 1. 上記の決定方針については、報酬諮問委員会(社外取締役3名、代表取締役3名で構成。議長は社外取締役)の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しています。なお、報酬諮問委員会は、監査等委員会が株主総会において監査等委員でない取締役の報酬に関する意見陳述権を的確に行使できるよう、監査等委員会が選定した監査等委員1名の出席を認めています。
2. 監査等委員でない社外取締役の報酬等は、当社の経営に対して指導・助言を行い、併せて、独立した客観的観点から経営の監督を行うという役割を考慮して、月額報酬としています。
3. 監査等委員である取締役の報酬等は、その職務の独立性という観点から、月額報酬としています。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ● 取締役会、監査役会および監査等委員会への出席の状況

氏名	地位	出席回数／開催回数		
		取締役会	監査役会	監査等委員会
大田 弘子	社外取締役	14回／14回	—	—
大塚 陸毅	社外取締役	12回／14回	—	—
宮田 賀生	社外取締役	11回／14回	—	—
近藤 誠一	社外取締役	3回／3回	—	—
	社外取締役 監査等委員	10回／11回	—	10回／11回
高橋 伸子	社外監査役	3回／3回	4回／4回	—
	社外取締役 監査等委員	11回／11回	—	11回／11回
西岡 清一郎	社外監査役	3回／3回	4回／4回	—
	社外取締役 監査等委員	11回／11回	—	11回／11回

##### ● 取締役会における発言の状況

社外役員の名氏は、取締役会において、その豊富な専門的知識と経験を活かし、客観的かつ公正な立場から、「2040年JXTGグループ長期ビジョン」の策定、「JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」の改正等の各決議事項および業務執行状況等の各報告事項について質問を行い、また、意見を述べました。

## ● 監査役会および監査等委員会における発言の状況

社外監査役の高橋伸子および西岡清一郎の両氏は、監査役会において、取締役および使用人の職務の執行を監査する観点から、当社およびグループ会社の事業、経営管理の状況等について質問を行い、また、意見を述べました。

監査等委員である社外取締役の各氏は、監査等委員会において、監査等委員でない取締役および使用人の職務の執行を監査する観点から、当社およびグループ会社の事業、経営管理の状況等について質問を行い、また、意見を述べました。

## ● その他の活動状況

### <指名諮問委員会の委員としての活動>

社外取締役の大塚陸毅および大田弘子の両氏は、2018年4月24日に開催された指名諮問委員会で、取締役候補者の人事案について審議を行いました。また、両氏および社外取締役の宮田賀生氏は、2018年5月11日、11月29日、2019年2月26日および4月23日に開催された同委員会で、取締役選任候補者案、後継者計画、相談役・顧問制度の廃止等について審議等を行いました。

### <報酬諮問委員会の委員としての活動>

社外取締役の大塚陸毅および近藤誠一の両氏は、2018年4月24日に開催された報酬諮問委員会で、また、両氏および社外取締役の宮田賀生氏は、2018年5月18日に開催された同委員会で、監査等委員会設置会社移行後の取締役の報酬水準等について審議等を行いました。また、社外取締役の大塚陸毅、大田弘子および宮田賀生の各氏は、2018年11月29日、2019年2月26日および4月23日に開催された同委員会で、報酬諮問委員会運営規則の改正、役員報酬体系等について審議等を行いました。

### <社外取締役会議の開催>

社外取締役全員で構成される社外取締役会議を2018年7月11日および12月20日に開催し、社外取締役が取締役会の議題その他当社グループの経営に関する情報を収集するとともに、社外取締役同士で意見交換・認識共有を図りました。

### ● 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款第23条の規定により、社外取締役6名との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしています。

また、当社は、定款附則の規定により、社外監査役であった高橋伸子および西岡清一郎の両氏との間で締結済の社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）について、なお従前の例によることとしています。

以 上

- 
- (注) 1. 当社は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。  
2. 当社は、第8期から国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しています。  
3. 本事業報告中に記載の数値については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示し、比率については、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しています。ただし、株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示し、株式に関する比率については、表示桁未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 連結計算書類

連結財政状態計算書 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,587,387</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,932,326</b>
現金および現金同等物	385,434	営業債務およびその他の債務	1,852,441
営業債権およびその他の債権	1,363,974	社債および借入金	644,288
棚卸資産	1,590,207	未払法人所得税	28,016
その他の金融資産	47,184	その他の金融負債	18,867
その他の流動資産	198,851	引当金	40,413
小 計	3,585,650	その他の流動負債	348,301
売却目的保有資産	1,737	<b>非流動負債</b>	<b>2,425,669</b>
<b>非流動資産</b>	<b>4,890,424</b>	社債および借入金	1,573,705
有形固定資産	3,381,642	退職給付に係る負債	274,206
のれん	196,482	その他の金融負債	37,027
無形資産	345,800	引当金	152,269
持分法で会計処理されている投資	403,241	その他の非流動負債	105,518
その他の金融資産	422,597	繰延税金負債	282,944
その他の非流動資産	7,662	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,357,995</b>
繰延税金資産	133,000	(資本の部)	
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,477,811</b>	資本金	100,000
		資本剰余金	1,222,193
		利益剰余金	1,272,960
		自己株式	△29,698
		その他の資本の構成要素	152,385
		親会社の所有者に帰属する持分合計	2,717,840
		非支配持分	401,976
		<b>資 本 合 計</b>	<b>3,119,816</b>
		<b>負債および資本合計</b>	<b>8,477,811</b>

## 連結損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	11,129,630
売上原価	9,909,694
売上総利益	1,219,936
販売費および一般管理費	816,260
持分法による投資利益	46,060
その他の収益	193,512
その他の費用	106,165
営業利益	537,083
金融収益	7,018
金融費用	35,484
税引前利益	508,617
法人所得税費用	151,466
当期利益	357,151
当期利益の帰属	
親会社の所有者	322,319
非支配持分	34,832
当期利益	357,151

連結持分変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2018年4月1日期首残高</b>	<b>100,000</b>	<b>1,250,667</b>	<b>1,017,402</b>	<b>△ 4,730</b>
当期利益			322,319	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	–	–	322,319	–
自己株式の取得				△ 55,001
自己株式の処分		0		0
自己株式の消却		△ 30,000		30,000
剰余金の配当			△ 67,988	
株式報酬取引		163		33
非支配株主との資本取引等		188		
利益剰余金への振替			1,227	
非金融資産等への振替				
その他の増減		1,175		
所有者との取引額等合計	–	△ 28,474	△ 66,761	△ 24,968
<b>2019年3月31日期末残高</b>	<b>100,000</b>	<b>1,222,193</b>	<b>1,272,960</b>	<b>△ 29,698</b>

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
<b>2018年4月1日期首残高</b>	<b>143,296</b>	<b>△ 6,125</b>	<b>39,031</b>	<b>–</b>	<b>176,202</b>	<b>2,539,541</b>	<b>380,434</b>	<b>2,919,975</b>
当期利益					–	322,319	34,832	357,151
その他の包括利益	△ 29,023	△ 5,456	10,810	△ 1,560	△ 25,229	△ 25,229	373	△ 24,856
当期包括利益合計	△ 29,023	△ 5,456	10,810	△ 1,560	△ 25,229	297,090	35,205	332,295
自己株式の取得					–	△ 55,001		△ 55,001
自己株式の処分					–	0		0
自己株式の消却					–	–		–
剰余金の配当					–	△ 67,988	△ 13,928	△ 81,916
株式報酬取引					–	196		196
非支配株主との資本取引等			△ 65		△ 65	123	10,066	10,189
利益剰余金への振替	△ 2,787			1,560	△ 1,227	–		–
非金融資産等への振替		2,704			2,704	2,704	844	3,548
その他の増減					–	1,175	△ 10,645	△ 9,470
所有者との取引額等合計	△ 2,787	2,704	△ 65	1,560	1,412	△ 118,791	△ 13,663	△ 132,454
<b>2019年3月31日期末残高</b>	<b>111,486</b>	<b>△ 8,877</b>	<b>49,776</b>	<b>–</b>	<b>152,385</b>	<b>2,717,840</b>	<b>401,976</b>	<b>3,119,816</b>



## 【参考】

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,662
現金および現金同等物の増加額	△59,378
現金および現金同等物の期首残高	437,117
現金および現金同等物に係る為替変動による影響	1,206
現金および現金同等物の期末残高	378,945

## 計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>387,479</b>	<b>流動負債</b>	<b>465,673</b>
現金および預金	154	短期借入金	108,000
関係会社短期貸付金	314,000	関係会社短期借入金	136,339
未収入金	31,129	コマーシャル・ペーパー	186,000
未収還付法人税等	36,534	1年内償還予定の社債	20,000
その他	5,661	未払費用	3,058
		賞与引当金	417
		その他	11,859
<b>固定資産</b>	<b>3,430,363</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,521,370</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>69,466</b>	社債	200,915
建物および構築物	17,775	長期借入金	916,412
土地	50,604	関係会社長期借入金	383,000
その他	1,087	繰延税金負債	18,225
		株式報酬引当金	55
<b>無形固定資産</b>	<b>2,569</b>	その他	2,763
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,358,327</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,987,042</b>
投資有価証券	136,778	(純資産の部)	
関係会社株式	2,101,571	<b>株主資本</b>	<b>1,813,807</b>
関係会社長期貸付金	1,116,412	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
差入保証金	3,487	<b>資本剰余金</b>	<b>1,542,648</b>
その他	79	資本準備金	526,389
		その他資本剰余金	1,016,259
<b>資産合計</b>	<b>3,817,842</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>199,486</b>
		その他利益剰余金	199,486
		固定資産圧縮積立金	1,710
		繰越利益剰余金	197,776
		<b>自己株式</b>	<b>△28,327</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,992</b>
		その他有価証券評価差額金	17,089
		<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△96</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,830,799</b>
		<b>負債および純資産合計</b>	<b>3,817,842</b>

損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取配当金	165,547	
経営管理料	11,854	<b>177,401</b>
<b>一般管理費</b>		<b>10,859</b>
<b>営業利益</b>		<b>166,542</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,185	
受取配当金	4,153	
賃貸収入	2,681	
その他	1,551	18,569
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,667	
社債利息	1,525	
賃貸費用	1,426	
その他	922	15,540
<b>経常利益</b>		<b>169,571</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7,380	
投資有価証券売却益	3,899	
関係会社株式売却益	14,627	25,906
<b>税引前当期純利益</b>		<b>195,478</b>
法人税、住民税および事業税	3,787	
法人税等調整額	4,619	8,406
<b>当期純利益</b>		<b>187,072</b>

株主資本等変動計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
2018年4月1日期首残高	100,000	526,389	1,046,259	1,572,648	1,725	78,703	80,427	△3,380	1,749,696
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△68,013	△68,013		△68,013
当期純利益						187,072	187,072		187,072
自己株式の取得								△54,981	△54,981
自己株式の処分			0	0				34	34
自己株式の消却			△30,000	△30,000				30,000	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△15	15	－		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	△30,000	△30,000	△15	119,074	119,059	△24,947	64,111
2019年3月31日期末残高	100,000	526,389	1,016,259	1,542,648	1,710	197,776	199,486	△28,327	1,813,807

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日期首残高	33,807	△2	33,805	1,783,500
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△68,013
当期純利益				187,072
自己株式の取得				△54,981
自己株式の処分				34
自己株式の消却				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△16,718	△94	△16,812	△16,812
事業年度中の変動額合計	△16,718	△94	△16,812	47,299
2019年3月31日期末残高	17,089	△96	16,992	1,830,799

## 会計監査人の監査報告書謄本（連結計算書類）

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

JXTGホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 持 永 勇 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 一 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 宮 山 高 路 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JXTGホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、JXTGホールディングス株式会社および連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

JXTGホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 持 永 勇 一 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 一 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小宮山 高 路 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JXTGホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類およびその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類およびその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類およびその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類およびその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類およびその附属明細書の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類およびその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類およびその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類およびその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類およびその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類およびその附属明細書に係る期間の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

- (1) 監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等およびEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- (2) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ウ. 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載の株式会社NIPPOにおける独占禁止法違反に係る件について、監査等委員会としては、同社における再発防止に向けた独占禁止法遵守の周知徹底の取組みを注視するとともに、当社の同社に対する指導の状況を確認してまいります。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

JXTGホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	中 島 祐 二	Ⓔ	監 査 等 委 員	高 橋 伸 子	Ⓔ
常勤監査等委員	加 藤 仁	Ⓔ	監 査 等 委 員	西 岡 清 一 郎	Ⓔ
監 査 等 委 員	近 藤 誠 一	Ⓔ			

(注) 監査等委員近藤誠一、高橋伸子および西岡清一郎は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.





メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# JXTGグループ



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

